

新年度予算案—弱者へしわ寄せなのか

朝日新聞 2015年1月15日(木)

社会保障の予算は今や国の一般会計の3分の1近くを占め、さらに膨らみ続けている。

膨大な借金を抱える国の財政を立て直すには、その問題にどう対処するかがかぎとなる。

もらえる年金やサービスは抑えられる一方、消費税などによる負担は増える。国民にとって痛みの分配は避けられない。

国はそれで得られた財源をいかし、国債発行という将来世代へのつけ回しを減らす。同時に、必要な制度はきちんと充実させる。それが「社会保障と税の一体改革」のはずだ。

ところが安倍首相が消費税の再引き上げを先送りし、15年度に予定していた財源に穴が開いた。どう対応するかが、予算編成の焦点の一つとなった。

政権が予算案で示した解答をひと言でいえば、「所得の少ない人へのしわ寄せ」である。

低所得者向けに予定されていた三つの対策のうち、年金がらみの二つは丸ごと先送りされる。低年金者への給付金と、年金保険料の支払期間の短縮だ。介護保険料については軽くするが、当初より規模を大きく圧縮する。

これらは一体改革がうたう充実策のなかに位置づけられてきた。充実策全体の財源は国と地方合わせて1・8兆円の予定だったが、消費増税の先送りで1・3兆円余にとどまった。

「負担なくして給付なし」を貫き、一体改革を堅持した。財務省などはそう説明する。しかし、経済的な弱者を狙い撃ちする対応が、国全体にとってもプラスになるとは思えない。

デフレ脱却と経済活性化のためには、一部の豊かな人だけでなく、幅広い国民の消費を底上げする必要がある。低所得者を支えることも重要で、格差の拡大を防ぐことにもつながる。

社会保障と財政の今後を見すえても、得策とは言えまい。

消費税率を10%にしても社会保障費をすべてまかなうにはほど遠く、給付見直しと負担増の長く、険しい道のは続く。ならば一体改革という枠組みにとらわれず、予算全体を厳しくチェックし、社会保障に回す努力が欠かせないはずだ。

この予算案にも首をかしげる項目が多くある。例えば、整備新幹線である。与党や自治体の要望で北海道など3路線の開業時期の前倒しを決めたが、国と地方が投じる公費が膨らむ危険をはらんでいる。

分野ごとの縦割りにしばられ、応援団がいる項目は認められる一方、声なき声は顧みられない。そんな予算編成を、いつまで続けるつもりなのか。

1 5年度予算案 経済再生を着実に実現したい

読売新聞 2015年01月15日

◆財政再建の道筋も明確に示せ◆

経済再生と財政再建の両立は、安倍政権の最重要課題である。

政府が2015年度予算案を決定した。一般会計総額は、14年度当初予算比0・5%増の96・3兆円と、過去最大に膨らんだ。高齢化による社会保障費の増大が主因だ。

地方創生や女性の活躍推進にも予算を重点配分した。国の活力維持を図る狙いは理解できる。

ただ、財政健全化への取り組みには課題が多い。財政規律のタガを改めて締め直したい。

◆地方創生に重点配分◆

安倍首相は、「一日も早い予算成立を目指し、全国に景気回復の成果を広げたい」と強調した。

経済対策を盛り込んだ14年度補正予算案とともに成立を急ぎ、経済政策「アベノミクス」を着実に前進させることが重要だ。

看板政策である「地方創生」では、東京一極集中を改める総合戦略に基づき、7200億円を計上し、地方での雇用拡大や起業を後押しする。

消費税率10%への引き上げを延期したことで財源不足が懸念された子育て支援策についても、保育所増設などに5000億円を振り向けた。少子化対策の一環として、女性が働きやすい環境を整備するのが狙いである。

地方の衰退や人口減少を放置すれば、日本の成長基盤は崩れてしまう。喫緊の政策課題に焦点を当て、予算配分にメリハリを利かせたのは適切だ。

公共事業費は、前年度とほぼ同額の5・9兆円台に抑えた。人手不足や資材価格の高騰を背景に入札が不調に終わるなど、事業が遅れがちな現状に配慮した。

老朽化した道路や橋などインフラの補修・更新などを優先させたことは評価できる。

防衛費は中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗するため3年連続で増やした。厳しい日本の安全保障環境を踏まえた妥当な対応と言える。

沖縄関連では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を進めるための経費を、14年度の2倍の1700億円とした。

沖縄振興予算は、使い残しが目立ったことなどから5年ぶりに減額したが、それでも3300億円を確保した。

◆社会保障改革の断行を◆

気がかりなのは、厳しい財政事情への危機感に、「緩み」が見え始めたことだ。

典型的なのが、整備新幹線の予算だ。与党の要望に応え、北海道新幹線や北陸新幹線の開業・延伸を3～5年早めるために35億円を上積みし、755億円とした。

無理をしてまで急ぐ必要があるのか、疑問は拭えない。

予算全体をスリム化するには、歳出の3割を占める社会保障費の膨張に歯止めをかけることが不可欠である。

介護保険サービスの公定価格である介護報酬を9年ぶりにマイナス改定するなど一定の前進も見られたが、社会保障費全体を見渡せば、まだまだ切り込み不足だ。

年金・医療・介護への社会保障給付は、今後も確実に右肩上がりが増えていく。社会保障制度を持続可能なものとするため、聖域のない見直しが必要となる。

経済力に応じた負担増や給付抑制など、痛みを伴う改革を断行しなければならない。

社会保障の財源を安定的に確保するには、消費税のさらなる増税に理解を得ることが大事だ。

◆実効ある健全化計画に◆

厳しい財政状況と改革の重要性について、政府は国民に丁寧に説明すべきである。

政府は、15年度の実質経済成長率の見通しを1・5%とし、今年度より4・5兆円多い54・5兆円の税収を見込んでいる。

新規国債発行額を4・4兆円減の36・9兆円にとどめ、歳入に国債が占める割合を示す国債依存度は6年ぶりに40%を下回る。

この結果、国と地方を合わせた基礎的財政収支の赤字を15年度までに半減させる政府目標は、とりあえず達成のメドが立った。

だが、所得税や法人税などの税収は、景気動向に大きく左右される。税収増だけに頼っ

て財政再建のシナリオを描くのは難しい。

現在の歳出構造が続けば、20年度までに基礎的財政収支を黒字化する次の政府目標は、名目3%超の高い成長率を実現しても達成が難しいと試算されている。歳出の根拠となる諸制度の抜本的な改革は不可避である。

政府は、今年夏までに策定する財政健全化計画を実効性のある内容に練り上げ、財政再建の道筋をしっかりと示さねばならない。

15年度予算案 未来への道が見えない

毎日新聞 2015年01月15日

政府が2015年度予算案を閣議決定した。税収はアベノミクスの効果などで24年ぶりの大幅な伸びを見込む。借金頼みの財政を健全化する絶好機であるはずだ。しかし、その意気込みは伝わってこない。税収が増える分だけ新たな借金は減らすが、歳出の膨張に歯止めはかからず、一般会計は過去最大の96.3兆円に達した。これではツケ回しをしない健全な未来への道筋は見えない。国と地方が新たな借金をしないで政策経費をどれだけ賄えているかを示すのが基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）だ。政府はその赤字の対国内総生産（GDP）比を15年度に、10年度の半分にする目標を掲げている。

国のPB赤字は13.4兆円になり前年度より4兆円以上改善する。目標は達成できそうだが、しかしそれは法人税収などが伸び、新規国債の発行を減らせたからだ。税収増には大規模金融緩和による円安で企業業績や株価が好転したことと消費税率の8%への引き上げが寄与している。今後も期待できるとは限らない。一方で歳出は4600億円増え、14年度補正予算と合わせるとほぼ100兆円。政権交代以降、3年連続で同様の規模になる。15年度末の国債残高は807.1兆円に達する。

15年度の目標を達成しても歳入の約4割を借金に頼る不健全な構造は変わらない。政府は20年度のPB黒字化を目指すのが、内閣府の試算でも11兆円の赤字が残る。達成には大胆な歳出削減が欠かせない。

焦点は31.5兆円と過去最大を更新し、全体の約3割を占める社会保障費だ。高価な薬を飲みきれないほど処方する医療には切り込めるはずだ。経済的に余裕のある高齢者に医療や介護で応分の負担を求めることも必要だろう。国民に「痛み」を分配するのは政治の役割だ。国会審議で制度改革の議論を深めてほしい。

15.5兆円と全体の16%を占める地方交付税も見直しの余地がある。地方税収は2.4兆円も増えるが、リーマン・ショック後の特別加算を2000億円残す。自治体の財政運営の指針になる地方財政計画に新設する「地方創生」事業枠1兆円にも交付税が使われる。活性化に役立つ事業なのか精査が必要だ。

3年連続増の防衛費や前年度並みの公共事業費などからも厳しい財政規律を守る姿勢はうかがえない。

長期金利はまだ平穏を保っている。しかし日本の財政運営への不信が高まれば、悪い金利上昇（国債価格の急落）が起こり、国民に深刻な影響を与えかねない。政府は、世界の目に監視されていることを忘れてはならない。

成長と財政両立の道筋見えぬ予算

日経新聞 2015/1/15

政府が2015年度予算案を決めた。国の一般会計の歳出・歳入総額は14年度当初予算に比べて0.5%増え、過去最大の96兆3400億円になる。

国・地方をあわせた基礎的な財政収支の赤字を10年度比で半減する目標はかろうじて達成できるという。だからといって財政再建と経済成長を両立させる道筋を示したとはいえず、課題は多い。

社会保障切り込み不足

14年度当初予算より財政収支は改善する。税収は54兆円あまりと当初予算としては1998年度以来の大きさだ。

14年4月に消費税率を8%に上げた効果が年間を通じて表れるのに加え、企業収益の改善や賃金の増加を背景に法人税や所得税の収入が増える。

この結果、新規国債の発行額は4兆円あまり減る。歳入に占める新規国債発行の割合は約38%と6年ぶりに40%を下回る。

見た目はたしかによくなるが、財政赤字の国内総生産（GDP）に対する比率が先進国で最も高い状態は変わらない。増税や景気拡大に伴う税収増だけで財政の本格的な立て直しはできない。

最大の問題は、歳出の削減や抑制が不十分なことだ。とくに高齢化で膨らみ続ける社会保障費は14年度比で3.3%増え、切り込みが足りない。

介護の分野で、介護人材の処遇を改善しつつ介護サービスの公定価格である介護報酬を抑えたのは評価できる。消費増税で得られた財源を少子化対策などに優先的に振り向けるのも妥当だろう。

ところが、医療や年金の分野では、抜本改革の名に値するものはほとんどない。

たとえば、自営業者や定年後の会社員が加入する国民健康保険（国保）向けの財政支援を増やす。代わりに、大企業健康保険組合などの負担が段階的に増え、その分だけ国費が減る。「取りやすいところから取る」という手法が再び繰り返されたのは残念だ。

価格の安い後発医薬品を思い切って普及させたり、医薬品の公定価格である薬価を毎年

改定したりする。医療保険の適用対象から湿布などを外す。こうした医療費の抑制策は今回見送られた。

年金では、支給開始年齢の引き上げや、現役世代よりも年金受給者に手厚い非課税枠の見直しは検討すらされなかった。

小手先の負担増ではなく、社会保障制度の抜本改革で歳出の伸びをもっと抑え込まないと、いくら消費税を上げてても財政再建は逃げ水のように遠のいてしまう。

地方自治体の財源に回す地方交付税の減額も中途半端だ。リーマン危機後に設けた別枠加算は廃止できたはずだ。

公共事業費で疑問が残るのは、北海道新幹線と北陸新幹線の建設前倒しだ。開業時期を早めて経済効果を引きだす狙いというが、国費で単年度あたり 35 億円ずつ上積みする費用を上回る効果がはたしてあるのだろうか。

エネルギー予算は減るとはいえ、14 年度補正予算案での大盤振る舞いを踏まえると効率化にはほど遠い。予算案全体として、歳出構造の見直しに大なたを振るったとはいえない。

国と地方の借金は GDP の 2 倍を超えたままで、15 年度も借換債を含めて 170 兆円という巨額の国債発行を余儀なくされる。

規制改革さらに進めよ

いまは日銀が国債を大量に購入しているので長期金利は低く抑えられている。しかし、金融市場で財政規律が疑われると、国債の安定消化が難しくなるリスクを政府は改めて自覚してほしい。

その一方で日本経済の潜在成長率は 0% 台半ばにとどまっている。政府は 15 年度の名目経済成長率を 2.7%、実質成長率を 1.5% と見通した。目先の成長率より大事なことは、成長戦略を通じた日本経済の実力の底上げだ。

法人実効税率の引き下げに踏み出したのは前進だ。さらに追加的な規制改革、環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉の早期妥結も欠かせない。一過性の補助金や交付金といった予算措置だけでは日本経済を再生できない。

今後の最大の焦点は、夏までに政府がまとめる財政健全化計画の中身だ。消費税率は 17 年 4 月に 10% に上がるが、それだけでは 20 年度に基礎的収支を黒字にする目標は達成できないはずだ。

社会保障を中心とした歳出削減の具体策、消費増税にとどまらない税制改革、異次元の成長戦略。政府はこれらを組み合わせた信頼に足る財政健全化計画づくりに直ちに着手してもらいたい。

15年度予算案 見えない「負担」も語れ

東京新聞 2015年1月15日

政府が決めた二〇一五年度予算案は税収増から借金依存度が改善したとはいえ、依然として借金頼みだ。結局、巨額債務の処理も「禁じ手」を使うのか。

この予算案をひとこと言え、収入が増えても、増えた分は相変わらずの浪費癖で使ってしまう、借金返済に回すのは最小限—といったところだろう。

国と地方の借金残高は一千兆円を突破し、危機的な財政の再建は待たなしではなかったか。それなのに三・一兆円の本年度補正予算案に続き、新年度予算案は過去最大を更新する九十六兆三千四百億円（一般会計総額）の大盤振る舞いである。

◆歳出膨張で過去最大

麻生太郎財務相は閣議決定後の会見で「財政健全化に向けた最大限の努力を行った」と胸を張った。しかし、本当にそう言い切れるだろうか。

数字だけ見れば、新たな国債発行額（借金）は前年度当初予算より四・四兆円減らして三六・九兆円に、借金依存度は43%から38%に改善した。財政再建に向けた第一段階といえる基礎的財政収支（プライマリーバランス＝P B）の赤字を一〇年度比で半減する目標も達成した。

だが第二段階の目標は、政策に充てる経費を借金に頼らずに賄えることを意味するP B黒字化であり、それを二〇年度に達成できて、ようやく財政再建は緒に就く。

財務相はその達成が困難であるとの認識を示しながら、今回の予算案には歳出削減努力に疑問がわく項目が少なくない。リーマン・ショック後に地方の財源不足に配慮した地方交付税の「別枠加算」は全廃すべきだと財務省は主張していたのに、統一地方選対策からか廃止に至らなかった。

防衛費は安全保障体制の強化で過去最大の五兆円に膨張し、公共事業費も消化不良気味なのに高止まりさせた。毎年一兆円ずつ増え続ける社会保障費は生活保護費の一部や介護報酬は引き下げるのに、富裕層への給付削減などの切り込みは甚だ不十分なのである。

税収が大幅に増え、さらに日本経済にとって「七兆円に相当するボーナス」といわれる原油安の追い風も吹く。債務残高を減らすにはもってこいの経済環境なのに、それを生かさないのでは財政再建への本気度が疑われるのである。

アベノミクスは当初から、政府債務を処理するうえで「禁じ手」との指摘があったが、政府与党の楽観的ともとれる姿勢を見せられると、結局アベノミクスは債務削減を企図していると思わざるを得ない。

◆債務削減の禁じ手

歴史的に政府債務を削減する手段は、経済成長や増税、歳出削減が王道であり、ほかに「禁じ手」の部類といえるのが低金利政策やインフレである。

低成長が続く日本では、経済成長だけで債務を削減していくのは限界があり、とって増税や歳出削減は不人気ゆえに政治家が避けてきた手段である。残るインフレや低金利はアベノミクスと符合する政策なのである。

日本の債務残高は、例えば河原で積み上げる小石の山のようなものだ。何かのはずみで、いつ崩れてもおかしくない。それでも政府が小石を積み上げ続けられるのは、アベノミクスの異次元緩和で金利を低く抑え込んでいるためだ。だが、この人為的な超低金利は預金者や金利生活者、投資家の金利収入を犠牲にしていることに等しい。

さらにアベノミクスが目指すインフレ政策である。お金の価値が下がるインフレにすれば、借金も実質的に目減りする。これも、目に見えない形で民間から国が税金を徴収しているのと同じ効果があり、税の専門家が「インフレ税」と呼ぶ手段である。

アベノミクスは、原油安などもあって思うように物価上昇は実現していない。しかし、日銀が無理に緩和を進めればスタグフレーション（景気後退下の物価上昇）など悪性インフレが起きるおそれもある。日銀の狙い通りに緩やかなインフレが続けば、知らない間にインフレ税を払わされる。

見えない負担を「可視化」すると、アベノミクスの持つ危うさや、それにもたれかかる財政の脆弱（ぜいじゃく）さが浮かび上がるのである。世界一の借金大国が大盤振る舞いの予算を組み続けるのは、やはりおかしいのである。

◆政治家を縛る仕組み

政府は夏までに財政健全化の計画をまとめるが、予算制度の抜本的改革を望みたい。

大事なのは、政治家に財政再建への全力の取り組みをコミットメント（約束）させる縛りである。補正予算や赤字国債など財政法をゆがめた振る舞いが現在の債務残高を生んだからである。

1 5年予算閣議決定

暮らし切り捨て未来壊すのか

しんぶん赤旗 2015/01/15

第3次安倍晋三政権が閣議決定した2015年度予算案を見て、怒りを禁じえません。大企業には法人税減税で大盤振る舞い、軍事費は3年連続増加で過去最高へ膨張させました。これと反対に介護、医療、年金、生活保護は大改悪を続け負担増と給付削減という痛みを次々と国民に押し付ける中身です。消費税率8%へ引き上げ後2年目となる予算の規模は過去最大96兆3420億円で達しましたが、税金の使い方が根本から間違っていま

す。どこまで暮らしを壊し日本の未来を危うくするのか。こんな「亡国予算」は認められません。

「安倍暴走カラー」鮮明

12年末政権復帰した安倍政権が予算編成をするのは今回で3度目ですが、編成のたびに社会保障を切り捨て、軍拡路線に突き進む「暴走カラー」が鮮明になっています。

典型が軍事費です。それまで抑制傾向だった軍事費を、13年度予算で増額に転じたことを皮切りに連続増額させ、15年度はついに過去最大4兆9801億円、14年度補正予算案の増額分を合わせると5兆円超に膨れあがります。調達する装備も垂直離着陸機V22オスプレイなど海外侵攻能力を高めるものが目立ちます。「海外で戦争する国」づくりを狙う安倍政権の危険な決意を具体化したものです。

沖縄・辺野古の米軍新基地建設費を14年度当初予算比で80倍以上の1736億円にしたことは、反対の世論を無視して、新基地建設に突き進もうという安倍政権の異常さを浮き彫りにしています。

軍拡と対照的に大規模に圧迫されるのは社会保障費です。生活保護費は、食費などの扶助費を中心に13年度から3年連続で740億円減らされている最中ですが、15年度はこれに加え住宅扶助費と暖房代などの冬季加算も減額することを打ち出しました。住宅扶助は18年度まで190億円も削減します。憲法25条が保障する生存権を具体化した「最後の安全網」の制度を、ここまで容赦なく切り裂く政権はかつて例がありません。

高齢者と家族の健康と安心を支える名目の介護保険の報酬も実質2回連続で削減したことは、特別養護老人ホーム経営などに深刻な打撃を与え、介護する人もされる人もますます苦境に追い込むものです。公的年金の削減が続いているのに、新たに「マクロ経済スライド」を発動して、年金額の抑制を強行しようとしています。経済政策「アベノミクス」と消費税増税で苦しむ国民のことなど眼中にないのか。

貧困と格差が広がっているとき、それを是正するための「所得の再配分」が政府予算の本来の役割です。その役割を投げ捨て、大企業向けの法人税減税を税率で2・51%も下げ、税金を1兆円以上も負けてやる安倍政権の姿勢は本末転倒というほかありません。

本末転倒ただしてこそ

国民の生活の土台となる社会保障を壊しておいて国民の命と暮らしは守れません。軍拡路線は、アジア諸国との緊張を高め、日本の安全保障にとってきわめて有害です。国民の安心・安全を壊し、日本の国の進路も危うくする予算をまとめた安倍政権に日本の未来はたくせません。

消費税増税は「社会保障充実のため」という口実はもはやなりたちません。消費税に頼らない経済・財政への転換が急がれます。

